

事務事業チェックシート

事務事業No 125 事業名 環境サービスセンター業務運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	5	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	浄化衛生課	野口 滋 (435-1067)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
事項		環境サービスセンター業務運営事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	汲取料金の口座振替制度により、市民の利便性を確保する。	し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の口座振替を行っている。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図る。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図る。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,316	7,031	7,316	7,007	7,316	6,862	7,316		7,316	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲0.3%	0.0%	▲2.1%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,725	13,129	7,725	13,377	7,725	14,162	14,162	14,162	
	正規職員以外	5,762	4,006	5,762	2,941	5,762	2,901	3,111	3,111	
小計	13,487	17,135	13,487	16,318	13,487	17,063	17,273		17,273	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	7,316	7,031	7,316	7,007	7,316	6,862	7,316		7,316	
所要人数 (人)	正規職員	1.01	1.76	1.01	1.76	1.01	1.78	1.78	1.78	
	正規職員以外	2.65	2.70	2.65	1.61	2.65	1.62	1.71	1.71	
主な予算内訳	環境サービスセンター業務運営交付金 7,316千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	し尿汲取料金の口座振替制度による市民の利便性の確保	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)	A		A		A
	目標値						
	実績値						
	達成度 (%)						

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>汲取料金を、共働き世帯などを対象に希望者から提出された口座振替依頼により料金の適正化、明確化が図られており、利用者及び業者にも定着している状況であるため事業内容及びコストの関係から現状維持していく。</p>
見直し・改善内容	<p>現在、交付金事業により、金融関係経験者2名で汲取料金の口座振替サービス業務を行っている状況であるが、引き続き汲取料金の、口座振替希望者に適正かつ明確化を徹底し、市民サービスの充実を図っていく。</p>